

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年8月20日
【事業年度】	第23期（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社C R C Cメディア
【英訳名】	—
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 稔
【本店の所在の場所】	福岡県久留米市百年公園1番1号
【電話番号】	0942-37-6411
【事務連絡者氏名】	総務部経理課 課長 松島 正浩
【最寄りの連絡場所】	福岡県久留米市百年公園1番1号
【電話番号】	0942-37-6411
【事務連絡者氏名】	総務部経理課 課長 松島 正浩
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	855,367	816,513	776,575	1,073,937	1,690,686
経常利益 (千円)	19,810	47,593	13,605	264,837	488,051
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△61,070	286	5,436	148,226	256,227
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	830,000	830,000	830,000	1,115,000	1,115,000
発行済株式総数 (株)	31,210	31,210	31,210	36,910	36,910
純資産額 (千円)	743,591	743,878	749,315	1,182,541	1,438,768
総資産額 (千円)	1,912,733	1,944,128	1,790,952	2,315,484	2,570,831
1株当たり純資産額 (円)	23,825.43	23,834.62	24,008.82	32,038.52	38,980.46
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△1,956.76	9.19	174.20	4,507.96	6,941.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.9	38.3	41.8	51.1	56.0
自己資本利益率 (%)	△7.9	0.0	0.7	15.3	19.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,328	201,724	209,492	179,168	772,704
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△53,744	△248,029	△44,339	△275,746	△403,960
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,210	△8,570	△181,820	16,265	△374,933
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	234,221	179,346	162,679	82,367	76,176
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (名)	26 [1]	25 [2]	26 [2]	39 [8]	51 [4]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和63年8月	久留米市を主な営業エリアとするケーブルテレビ事業を行うため筑紫ケーブルテレビ株式会社を設立
平成2年10月	久留米市を営業エリアに開局
平成6年4月	社名を株式会社ケーブルテレビジョン久留米へ変更
平成11年3月	インターネット事業開始
平成14年2月	社名を株式会社シーアールシーシーメディアへ変更
平成14年10月	鳥栖市を営業エリアに拡大
平成17年6月	社名表記を株式会社C R C Cメディアへ変更
平成22年4月	固定電話事業開始

3 【事業の内容】

当社は、有線テレビジョン放送法及び電気通信事業法に基づく放送・電気通信施設をもって、有線テレビ放送事業を営んでいます。

① テレビ事業部門

受信者（加入者）に対して、ケーブルテレビネットワークを通じてNHK、民放各社の番組を配信するほか、当社が他から購入した番組及び自社で制作した番組を配信し、配信に対して月額利用料を徴収します。

また、加入にあたっては加入料のほか、受信のための必要な工事の対価として工事料を徴収します。

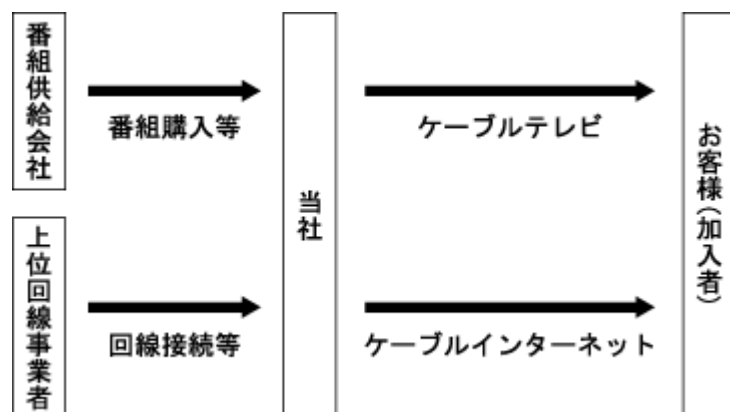
② 電気通信事業部門（インターネット・固定電話事業）

有線テレビジョン放送用のネットワークを利用し、インターネット専用のIP接続サービスを提供します。サービスの提供に対しては接続利用料を利用者から徴収するほか、当初の導入に係る接続工事料、加入料を収受します。

なお、当社は、久光製薬株式会社の子会社です。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473	医薬品及び関連製 品の製造販売	69.5	役員の兼任1名 当社の金融機関から の借入に対し、同社 より債務保証を受け ています。

(注) 久光製薬株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成23年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
51 [4]	37.8	4年2か月	3,292

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に当事業年度の平均人数を外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 前事業年度末に比べ従業員数が12名増加しています。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことなどによるものです。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、労使間は極めて安定し、円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、エコカー購入補助金やエコポイント制度などの景気対策効果や中国など新興国の経済成長に伴い輸出や生産が増加したことなどから上半期は比較的堅調に推移したものの、その後の急激な円高・株安、世界経済の減速懸念などから景気は足踏み状態となり、先行きの不透明感が強まりました。

ケーブルテレビ業界は、加入世帯数が年々増加し全国での世帯普及率は46%を超えました。放送のデジタル化により多チャンネル・高画質化が進むだけでなく、データ圧縮技術によりデータ放送など便利な機能も追加されテレビは新しい利用スタイルを提供しています。しかし都市圏ではひかりTVに代表されるIPマルチキャスト方式による放送を行う事業者との競合が激しくなっており、視聴者は複数の事業者から自分に合った事業者を選択する事も可能となってきました。

通信分野においては電話会社・電力系会社の競合他社が光ファイバー敷設地区を急速に拡大し勢力を強めていますが、一方でスマートフォンに代表されるモバイル機器の普及に伴い、携帯電話事業者も光回線並みの速度を無線方式で実現するLTEサービスを大都市圏で開始しており、おおよそ2年後の全国へのエリア展開となれば他社を脅かす存在にもなり得ます。

このような状況の下で当社は他事業者との差別化を図る為には地域密着のコミュニティチャンネルの拡充が必須と捉え、鳥栖地域で愛称「はっぴとすビジョン」を開設、JR鳥栖駅前のショッピングモール、フレスポ鳥栖内にオープン型サテライトスタジオを設置し、週3回の生放送を実施しました。これにより福岡県域での「くーみんテレビ」と併せ、2チャンネルのコミュニティチャンネルを持つ全国でも珍しいケーブルテレビ局として展開中です。また九州新幹線建設に伴う電波障害対策事業を請け負い高架線近隣住宅へケーブルテレビの導入工事を行い接続世帯数を約7,000件増加させることができました。

番組編成面ではコミュニティチャンネルをハイビジョン化し、クリアな映像でお楽しみ頂けるようになりました。初の試みとして「筑後川花火大会」をハイビジョンで生放送しましたが、その臨場感溢れる映像で大変好評を頂きました。又、久留米、鳥栖の両市議会生中継、鳥栖市長選挙開票速報番組など行政に関する情報をいち早くお届けする事に注力しました。新たなサービスとなったデータ放送では市政情報や火災情報をお届けし、好評を得ています。

営業面では、前年度に引き続き九州新幹線電波障害対策工事を受注し大幅な売上増に貢献しました。又、デジタル基本料を値下げし既存のアナログ契約者がよりデジタルへと移行しやすい料金体制にした他、インターネット料金も値下げし、他社との競争力を高めました。新たなサービスとしてはKDDIと提携し、番号はそのままに、お得な料金の固定電話サービス「ケーブルプラス電話」の提供を開始し、テレビ・インターネット・固定電話と、ケーブル1本で多彩なインフラサービスの提供を実現しています。久留米市では人口30万人の中核市へ移行した事により定住自立圏構想に取り組んでいますが、当社はブロードバンド未整備地区に通信インフラ整備を行う事業者認定され、平成23年2月工事が完成しました。これは公設民営型での事業となり、サービス開始は平成23年3月からとなっています。又、鳥栖・みやき地区ではデジタル放送難視聴地区を整備する総務省の「新たな難視聴地域対策事業」の事業者認定され工事を行っています。こちらは平成23年3月完成です。

このような状況の中、当期の売上高は1,690,686千円（前年同期比616,749千円増）となり、利益面については経常利益488,051千円（前年同期比223,213千円増）、当期純利益は256,227千円（前年同期比108,000千円増）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりです。

テレビ事業部門

テレビ放送事業につきましては、九州新幹線建設に伴う電波障害対策業務請負の売上高978,888千円を計上できた他、視聴可能エリア内の居住者への積極的な加入促進営業活動を図り、売上高の増加に努めました。売上高は1,481,392千円（前年同期比634,928千円増）となりました。

電気通信事業部門（インターネット・固定電話事業）

電気通信事業につきましては、160メガの超高速サービスから512キロまで5つのコースを用意し、ニーズにあったきめ細やかなサービスを展開しています。新しく開始した固定電話サービスの売上高は26,365千円を計上する事ができました。しかしインターネット料金の値下げを実施したことにより、売上高は209,294千円(前年同期比18,179千円減)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ6,190千円減の76,176千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、772,704千円の収入（前事業年度は179,168千円の収入）になりました。これは主に、税引前当期純利益（486,643千円）、減価償却費（273,032千円）、売上債権の減少額（296,065千円）などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、403,960千円の支出（前事業年度は275,746千円の支出）になりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（398,841千円）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、374,933千円の支出（前事業年度は16,265千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額（200,000千円）、長期借入金の返済による支出（101,720千円）などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次の通りです。

(単位：千円)

事業部門	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	前年同期比 (%)
テレビ事業部門	1,481,392	+75.0
電気通信事業部門 (インターネット・固定電話事業)	209,294	△8.0
合計	1,690,686	+57.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
NHKアイテック(株)	298,978	27.8	978,888	57.9

2. 上記金額に消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

情報通信分野における技術革新の進展によって、テレビ・インターネットの利用環境は大きく変化して参りました。1日当たりのテレビ視聴時間は10年前に比べ横ばいであるのに対し、インターネットに接触する時間は10倍以上に増えています。このようなことからインターネット接続に対する顧客の要求はさらに高速大容量へとシフトしていくものと思われます。ケーブルテレビインターネットサービスは、すでに最速160メガを提供しており、光サービスの100メガを凌駕していますので、今後もテレビ・インターネットとコミュニティチャンネルとを連動したコンテンツを提供し、他の事業者では真似の出来ないサービスを提供する事と、営業・サービス面においても地域密着を提唱しサービス価値を高める事、また身近で信頼される企業となる事が必須だと考えています。今後は久留米市北野町、三潴町、城島町、三潴郡大木町の約20,000世帯での加入獲得が重要課題となります。これらの地域では高速インターネットが提供されていませんでしたので予約段階より多くのインターネット契約の予約を受けたまわっています。又、鳥栖市の一部、みやき町でのデジタル放送難視聴地区へエリアを拡大致します。当社はケーブルテレビ、高速インターネットサービス、固定電話などの放送・通信サービスをケーブル1本で総合的に提供します。私たちは地域の情報通信ネットワークの先駆者として、そして一番の強みである地域に密着した親しみやすいケーブルテレビ局として誠実な企業活動を徹底することが使命だと考えます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当事業年度末(平成23年2月28日)現在において当社が判断したものです。

(1) 新規加入者の獲得及び加入者の解約に関わるリスク

当社の売上は、「利用料収入」と「加入料収入」が大きな割合を占めており、加入者の増減により当社の収益性を左右する最も重要な要素です。平成2年10月の開局以来、これまで順調に加入件数を伸ばしていますが、今後、当社の計画に反して、新規加入者数の減少、既存加入者の解約の増加が生じた場合、当社の事業計画に影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 事業の競合におけるリスク

現在の日本におけるテレビ放送は、そのチャンネル数や受信技術の飛躍的進歩により、視聴者は多様な番組をいくつかの受信形態から選択し、享受することが可能となってきました。多チャンネルの番組を享受する手段としては、現在のところ、ケーブルテレビへの加入と、直接受信による衛星放送事業者への加入が競合関係にあり、いずれかの方法での視聴が大勢を占めていますが、近年、携帯端末機器を利用した無線技術等による配信サービス、また超高速通信ネットワークを利用したブロードバンド放送などによる配信サービスの誕生により、それらが配信する地域の拡大、内容の充実、利用料の低価格化の動向によっては、新たな競合となり得ることが想定され、当社の加入獲得計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット接続サービスにおいては、光ファイバーを使った超高速接続サービスが急速にシェアを伸ばしており、多様な企業の参入と撤退、サービス料金値下げなど、競争は益々激化の様相にあります。当社がサービスを提供する地域においても、光ファイバーによる接続サービスが拡大しており、利用料の低価格化などが、当社インターネット接続サービスの利用者獲得計画に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害及び事故等におけるリスク

有線による放送・通信のサービスを提供する当社にとって、各種設備の正常な稼動が重要な要素となります。火事・地震・洪水等の自然災害や事故等による設備の障害や停電等により、サービスの停止や中断の恐れがあります。当社のネットワークにおいては、幹線のループ化や受信点のバックアップ、機器類の予備機を設けトラブルを最小限に抑える対策を施していますが、予測を上回る災害等が発生した場合には、サービスの停止や中断を余儀なくされ、事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の法的規制等に係るもの

当社は、ケーブルテレビ放送及びインターネット接続サービス事業を実施するため、総務省の定める「有線テレビジョン放送法」ならびに「電気通信事業法」等による規制を受けています。今後、法改正の内容如何によっては、事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の保護に関するリスク

当社は、加入者からの個人情報を適切に収集し管理した上で、サービスの提供を行っています。しかし、外部からの不正アクセス等の不測の事態によって個人情報が外部に漏洩した場合、個人に取り返しのつかない被害を及ぼすおそれがあり、事業者は社会的信用を失い、事業の存続にも大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成に際しましては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれています。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、九州新幹線電波障害対策関連の売掛金の減少等により、前事業年度末に比べ311,266千円減少し、179,015千円となりました。

（固定資産）

固定資産は、九州新幹線電波障害対策関連の構築物の増加等により、前事業年度末に比べ566,613千円増加し、2,391,816千円となりました。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ255,346千円増加し、2,570,831千円となりました。

（流動負債）

流動負債は、短期借入金の返済等により、前事業年度末に比べ234,096千円減少し、548,704千円となりました。

（固定負債）

固定負債は、リース債務の増加等により、前事業年度末に比べ233,216千円増加し、583,358千円となりました。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ880千円減少し、1,132,062千円となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産合計は、当期純利益の計上に伴い、前事業年度末に比べ256,227千円増加し、1,438,768千円となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおりです。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は950,604千円で、その主なものは新幹線電波障害地区伝送路363,340千円、鳥栖スタジオ放送設備183,888千円、加入者制御システム85,450千円です。

なお、当事業年度において、重要な設備の売却、除却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりです。

事務所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・装置 及び運搬具	リース資産	ソフトウェア	その他	
本社 (福岡県 久留米市)	放送・通信	1,773,556	193,015	379,661	13,280	18,025	51 (4)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれていません。
2. 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,360
計	71,360

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日現在)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月20日現在)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,910	36,910	—	(注)1、2
計	36,910	36,910	—	—

(注) 1. 当社は単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第10条において定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月13日(注)	5,700	36,910	285,000	1,115,000	—	—

(注) 有償第三者割当 発行価格50,000円 資本組入額50,000円

割当先: 久光製薬株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人その他			
株主数(人)	3	7	—	98	—	—	3	111	—
所有株式数(株)	280	3,980	—	32,520	—	—	130	36,910	—
所有株式数の割合(%)	0.8	10.8	—	88.1	—	—	0.3	100.0	—

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	25,654	69.5
株式会社筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	1,200	3.2
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	920	2.4
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	900	2.4
久留米運送株式会社	福岡県久留米市東櫛原町353番地	600	1.6
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	460	1.2
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	400	1.0
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	400	1.0
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	400	1.0
株式会社栄電舎	福岡県久留米市津福本町南都留2348-8	400	1.0
計	—	31,334	84.8

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,910	36,910	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	36,910	—	—
総株主の議決権	—	36,910	—

② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的な利益の拡大を図ることを経営目標としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度においては、企業体質の強化ならびに今後のハイビジョン化、サービスエリア拡大への投資活動など事業展開を総合的に勘案しながら内部留保にも意を用い、配当を行わないこととしています。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月末日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		西 山 幹 雄	昭和25年10月21日	昭和49年4月 久光製薬(株)入社 平成5年5月 筑紫ケーブルテレビ(株)(現 (株)CRCCメディア) 監査役 平成17年5月 (株)ケーブルテレビジョン久留米(現 (株)CRCC メディア)監査役退任 平成19年4月 久光製薬(株)執行役員BU本部長(現) 平成21年5月 当社代表取締役社長(現)	※ 1	—
専務取締役		泉 義 泰	昭和28年9月13日	昭和51年4月 久光製薬(株)入社 昭和63年8月 筑紫ケーブルテレビ(株)(現 (株)CRCCメディア) 取締役 平成12年5月 当社取締役退任 平成18年8月 当社業務部長 平成21年3月 当社代表取締役 平成21年5月 当社専務取締役(現)	※ 1	—
取締役		野 田 清一郎	昭和25年8月28日	平成5年1月 (株)野田清商店代表取締役社長(現) 平成17年4月 久留米市民オーケストラ団長(現) 平成19年11月 久留米商工会議所副会頭(現) 平成21年5月 当社取締役(現)	※ 1	60
取締役		齊 藤 恭 宏	昭和28年2月7日	昭和59年12月 (株)鳥栖構内タクシー取締役 昭和59年12月 中央タクシー(株)取締役(現) 平成5年11月 (株)鳥栖構内タクシー代表取締役(現) 平成7年9月 (株)クキナミ代表取締役(現) 平成21年5月 当社取締役(現)	※ 1	40
取締役		外 屋 泰 之	昭和39年9月11日	昭和62年4月 久光製薬(株)入社 平成12年2月 (株)ケーブルテレビジョン久留米(現 (株)CRCC メディア)取締役業務部長 平成15年8月 久光製薬(株)人事部人材開発課 平成18年5月 丸東産業(株)総務本部長 平成21年9月 久光製薬(株)マーケティング部長 平成22年2月 久光製薬(株)総務部長(現) 平成23年5月 当社取締役(現)	※ 1	—
監査役 常勤		藤 田 昌 隆	昭和28年3月1日	昭和50年4月 久光製薬(株)入社 平成17年8月 久光製薬(株)九州本社総務部長 平成18年2月 久光製薬(株)大阪第二支店支店長 平成19年8月 久光製薬(株)九州本社総務部長 平成21年2月 久光製薬(株)鳥栖工場総務部長(現) 平成21年5月 当社監査役(現)	※ 3	—
監査役		中 富 舒 行	昭和15年9月7日	昭和38年4月 凸版印刷(株)入社 平成2年4月 筑紫ケーブルテレビ(株)(現 (株)CRCCメディア) 代表取締役就任 平成11年5月 久光製薬(株)取締役 平成19年5月 当社代表取締役退任 平成20年5月 久光製薬(株)監査役(現) 当社監査役(現)	※ 2	18
監査役		龍 憲 一	昭和25年7月23日	昭和49年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成14年4月 (株)みずほ銀行宝くじ部長 平成16年5月 (株)筑邦銀行総合企画部長 平成21年4月 (株)筑邦銀行常務取締役(現) 平成23年5月 当社監査役(現)	※ 4	—
計						118

- (注) 1. 野田清一郎氏及び齊藤恭宏氏は、社外取締役です。
2. 藤田昌隆氏及び龍憲一氏は、社外監査役です。
3. ※1 平成23年２月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年２月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. ※2 平成20年２月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年２月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. ※3 平成21年２月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年２月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6. ※4 平成23年２月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年２月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため内部統制基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題として位置付けています。企業活動に際しては、透明性の向上及びコンプライアンスの遵守と企業倫理の高揚に努め、善き企業市民としてステークホルダーの皆様との信頼関係を高めていきます。

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監査にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a 取締役会

取締役会は、平成23年2月28日現在、5名で構成しており、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

定期開催は、年5回開催していますが、重要な意思決定が必要とされる案件の発生があった場合には随時開催しています。

b 監査役

監査役は、平成23年2月28日現在、3名で構成しており、独立した監査機能を発揮できる体制を整えています。重要な業務執行の意思決定、取締役の職務執行の監督については、定期又は、随時開催する「取締役会」を通じて実施しており、会計監査人とも必要に応じて意見交換を行っています。

c 社外取締役及び社外監査役との関係

社外役員の選任にあたっては、金融商品取引所が定める独立性の基準等を参考にして、それぞれ社外役員を選任しています。

当社の社外取締役は、野田清一郎、齊藤恭宏の2名です。野田清一郎は株式会社野田清商店の代表取締役を、齊藤恭宏は株式会社鳥栖構内タクシーの代表取締役を、それぞれ務めておりますが、両社と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役は、藤田昌隆、龍憲一の2名です。藤田昌隆は、当社親会社の久光製薬株式会社の鳥栖工場総務部長を、龍憲一は、株式会社筑邦銀行の常務取締役を、それぞれ務めておりますが、両社と当社との間に特別な利害関係はありません。

上記のほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

d 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内にする旨を定款で定めています。

e 取締役で決議できる株主総会決議事項

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月末日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めています。

f 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めています。

g 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

② リスク管理体制の整備の状況

経営上の様々なリスクに対応するために、各部門において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は業務部が行っています。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めています。

③ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 2名 15,061千円

④ 会計監査の状況

当社は、会計監査を担当する会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、有限責任 あずさ監査法人及び指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

＜業務を執行した会計監査人の状況＞

監査法人名	業務を執行した公認会計士の氏名		補助者の構成
有限責任 あずさ監査法人	指定有限責任社員・業務執行社員	増田靖	公認会計士11名 その他 3名
	指定有限責任社員・業務執行社員	佐田明久	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
3,866	—	3,866	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、業務の特性、監査時間を勘案し決定しています。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成していません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容について適切に把握し、また会計基準等の改正等に対する確に対応していくため、監査法人等が主催する研修会への参加、顧問税理士等の助言並びに関連専門書等の購読による知識の習得等を継続的に実施しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,367	76,176
売掛金	394,441	98,376
前払費用	3,611	5,159
繰延税金資産	16,121	—
その他	39	3,102
貸倒引当金	△6,300	△3,800
流動資産合計	490,281	179,015
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 36,816	※2 53,322
構築物（純額）	※3 1,407,191	※2 1,720,233
機械及び装置（純額）	※3 152,792	※2 190,755
車両運搬具（純額）	667	2,259
工具、器具及び備品（純額）	※3 5,480	※2 17,734
リース資産（純額）	108,064	379,661
建設仮勘定	99,481	—
有形固定資産合計	※1, ※4 1,810,493	※1, ※3 2,363,967
無形固定資産		
ソフトウェア	750	13,280
電話加入権	291	291
無形固定資産合計	1,041	13,571
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
破産更生債権等	1,273	83
その他	10,667	11,277
貸倒引当金	△1,273	△83
投資その他の資産合計	13,667	14,277
固定資産合計	1,825,202	2,391,816
資産合計	2,315,484	2,570,831

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3 301,720	※2 60,680
リース債務	22,021	82,037
未払金	312,401	214,611
未払費用	13,645	14,437
未払法人税等	120,673	162,677
預り金	2,062	3,299
前受収益	2,628	1,421
賞与引当金	6,943	9,469
その他	704	70
流動負債合計	782,801	548,704
固定負債		
長期借入金	※3 232,960	※2 172,280
リース債務	91,887	321,205
長期未払金	—	60,725
退職給付引当金	25,293	29,147
固定負債合計	350,141	583,358
負債合計	1,132,942	1,132,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,115,000	1,115,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,017	1,017
資本剰余金合計	1,017	1,017
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,524	322,751
利益剰余金合計	66,524	322,751
株主資本合計	1,182,541	1,438,768
純資産合計	1,182,541	1,438,768
負債純資産合計	2,315,484	2,570,831

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	1,073,937	1,690,686
売上原価	567,263	850,566
売上総利益	506,673	840,119
販売費及び一般管理費	※1 241,124	※1 342,170
営業利益	265,549	497,949
営業外収益		
受取利息	77	66
受取手数料	2,475	—
その他	997	716
営業外収益合計	3,550	783
営業外費用		
支払利息	4,261	10,681
営業外費用合計	4,261	10,681
経常利益	264,837	488,051
特別利益		
補助金収入	—	9,400
貸倒引当金戻入額	—	1,279
特別利益合計	—	10,679
特別損失		
固定資産除却損	※2 15,315	※2 12,087
特別損失合計	15,315	12,087
税引前当期純利益	249,522	486,643
法人税、住民税及び事業税	117,418	214,294
法人税等調整額	△16,121	16,121
法人税等合計	101,296	230,416
当期純利益	148,226	256,227

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	—	—	—	—
II 労務費		61,722	10.9	100,794	11.9
III 経費		505,540	89.1	749,772	88.1
当期原価		567,263	100.0	850,566	100.0

(脚注) ※主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	152,845	272,213

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	830,000	1,115,000
当期変動額		
新株の発行	285,000	—
当期変動額合計	285,000	—
当期末残高	1,115,000	1,115,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	1,017	1,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,017	1,017
資本剰余金合計		
前期末残高	1,017	1,017
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,017	1,017
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△81,702	66,524
当期変動額		
当期純利益	148,226	256,227
当期変動額合計	148,226	256,227
当期末残高	66,524	322,751
利益剰余金合計		
前期末残高	△81,702	66,524
当期変動額		
当期純利益	148,226	256,227
当期変動額合計	148,226	256,227
当期末残高	66,524	322,751
株主資本合計		
前期末残高	749,315	1,182,541
当期変動額		
新株の発行	285,000	—
当期純利益	148,226	256,227
当期変動額合計	433,226	256,227
当期末残高	1,182,541	1,438,768
純資産合計		
前期末残高	749,315	1,182,541
当期変動額		
新株の発行	285,000	—
当期純利益	148,226	256,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	433,226	256,227
当期末残高	1,182,541	1,438,768

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	249,522	486,643
減価償却費	153,305	273,032
補助金収入	—	△9,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	726	3,853
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,091	2,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,150	△3,689
受取利息及び受取配当金	△77	△66
支払利息	4,261	10,681
有形固定資産除却損	15,315	12,087
売上債権の増減額 (△は増加)	△368,917	296,065
未払金の増減額 (△は減少)	135,505	△112,383
その他	△10,106	△3,739
小計	184,778	955,607
利息及び配当金の受取額	77	66
利息の支払額	△4,261	△10,681
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,425	△172,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,168	772,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△273,036	△398,841
無形固定資産の取得による支出	—	△13,909
補助金の受取額	—	9,400
その他	△2,709	△610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,746	△403,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△105,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△161,620	△101,720
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,114	△59,036
割賦未払金の返済による支出	—	△14,177
株式の発行による収入	285,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,265	△374,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,312	△6,190
現金及び現金同等物の期首残高	162,679	82,367
現金及び現金同等物の期末残高	※1 82,367	※1 76,176

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他の有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 （追加情報） 機械及び装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当該資産の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当事業年度より改正後の法定耐用年数に変更しています。なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微です。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ----- (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。 ① 一般債権は、貸倒実績率法によっています。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等は、財務内容評価法によっています。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。 この変更による当事業年度の損益への影響は軽微です。	-----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,469,413千円 ※ 2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 短期借入金 20,000千円 ※ 3. 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1) 担保に供している資産 建物 11,711千円 構築物 249,610千円 機械及び装置 23,170千円 器具及び備品 651千円 計 285,143千円 (2) 担保に係る債務 短期借入金 47,120千円 長期借入金 67,210千円 計 114,330千円 ※ 4. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮 記帳額は265,361千円であり、貸借対照表計上額 は、この圧縮記帳額を控除しています。	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,734,794千円 ----- ※ 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1) 担保に供している資産 建物 10,896千円 構築物 220,887千円 機械及び装置 12,339千円 器具及び備品 434千円 計 244,558千円 (2) 担保に係る債務 短期借入金 26,080千円 長期借入金 41,130千円 計 67,210千円 ※ 3. 国庫補助金等により取得した有形固定資産の圧縮 記帳額は265,361千円であり、貸借対照表計上額 は、この圧縮記帳額を控除しています。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※ 1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は9%で、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であ ります。主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬 13,819千円 給料手当 48,494千円 法定福利費 8,300千円 広告宣伝費 13,953千円 減価償却費 459千円 支払手数料 14,027千円 退職給付費用 2,110千円 租税公課 57,463千円 水道光熱費 23,211千円 ※ 2. 固定資産除却損の内訳 構築物 14,559千円 機械及び装置 756千円 計 15,315千円	※ 1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は28%で、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であ ります。主要な費目及び金額は次のとおりです。 役員報酬 15,061千円 給料手当 67,667千円 法定福利費 11,379千円 広告宣伝費 47,457千円 減価償却費 819千円 支払手数料 16,569千円 業務委託費 30,444千円 退職給付費用 3,986千円 租税公課 35,102千円 水道光熱費 26,634千円 ※ 2. 固定資産除却損の内訳 構築物 12,087千円 計 12,087千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,210	5,700	—	36,910

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

第三者割当増資による増加 5,700株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,910	—	—	36,910

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>82,367千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>82,367千円</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、116,024千円です。	現金及び預金	82,367千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	82,367千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>76,176千円</td></tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>76,176千円</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した割賦購入及びファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、433,820千円です。	現金及び預金	76,176千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	76,176千円
現金及び預金	82,367千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円												
現金及び現金同等物	82,367千円												
現金及び預金	76,176千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円												
現金及び現金同等物	76,176千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
1. リース資産の内容 有形固定資産 主として放送設備（機械及び装置）及び通信機器（器具及び備品）です。	1. リース資産の内容 有形固定資産 同左																																								
2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。	2. リース資産の減価償却の方法 同左																																								
リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>9,861</td><td>2,700</td><td>7,161</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>303,557</td><td>153,884</td><td>149,672</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>38,900</td><td>22,335</td><td>16,565</td></tr><tr><td>合計</td><td>352,320</td><td>178,920</td><td>173,399</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	9,861	2,700	7,161	器具及び備品	303,557	153,884	149,672	ソフトウェア	38,900	22,335	16,565	合計	352,320	178,920	173,399	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>9,861</td><td>4,109</td><td>5,752</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>261,760</td><td>160,392</td><td>101,367</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>35,733</td><td>25,607</td><td>10,125</td></tr><tr><td>合計</td><td>307,354</td><td>190,109</td><td>117,245</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	9,861	4,109	5,752	器具及び備品	261,760	160,392	101,367	ソフトウェア	35,733	25,607	10,125	合計	307,354	190,109	117,245
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	9,861	2,700	7,161																																						
器具及び備品	303,557	153,884	149,672																																						
ソフトウェア	38,900	22,335	16,565																																						
合計	352,320	178,920	173,399																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	9,861	4,109	5,752																																						
器具及び備品	261,760	160,392	101,367																																						
ソフトウェア	35,733	25,607	10,125																																						
合計	307,354	190,109	117,245																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内56,842千円	1年以内50,700千円																																								
1年超121,939千円	1年超71,238千円																																								
合計178,782千円	合計121,939千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料72,827千円	支払リース料60,727千円																																								
減価償却費相当額67,386千円	減価償却費相当額56,153千円																																								
支払利息相当額5,386千円	支払利息相当額3,884千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。	同左																																								

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクについては顧客の経営状況及び与信状況を定期的に確認することにより管理しています。

未払金および未払法人税等は、1年以内の支払期日です。借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものです。これらは流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成する等して管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	76,176	76,176	—
(2) 売掛金	98,376	98,376	—
資産計	174,553	174,553	—
(1) 未払金	200,018	200,018	—
(2) 未払法人税等	162,677	162,677	—
(3) 長期借入金（※1）	232,960	230,532	△2,427
(4) リース債務（※2）	403,243	402,127	△1,115
(5) 長期未払金（※3）	75,318	74,631	△687
負債計	1,074,217	1,069,987	△4,230

（※1）1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

（※2）1年内返済予定のリース債務を含んでいます。

（※3）1年内返済予定の長期未払金を含んでいます。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
ています。

負 債

(1) 未払金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
ています。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートで割り引いた現
在価値により算定しています。

(4) リース債務及び(5) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で
割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 3,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを
見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含め
ていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	76,176	—	—	—
売掛金	98,376	—	—	—
合計	174,553	—	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表の「借入金等明細表」を参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び
「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を
適用しています。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成22年2月28日)

その他有価証券

非上場株式	3,000千円
-------	---------

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	25,293千円
(2) 退職給付引当金	25,293千円

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	3,103千円
(2) 退職給付費用	3,103千円

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務	29,147千円
(2) 退職給付引当金	29,147千円

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	5,396千円
(2) 退職給付費用	5,396千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払金</td><td>25,575千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>10,218千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>9,462千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>9,390千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>54,647千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△38,526千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>16,121千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	未払金	25,575千円	退職給付引当金	10,218千円	未払事業税	9,462千円	その他	9,390千円	繰延税金資産小計	54,647千円	評価性引当額	△38,526千円	繰延税金資産合計	16,121千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払金</td><td>37,213千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>11,775千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>12,125千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>8,112千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>69,227千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△69,227千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>一千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>6.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>47.3%</td></tr> </table>	未払金	37,213千円	退職給付引当金	11,775千円	未払事業税	12,125千円	その他	8,112千円	繰延税金資産小計	69,227千円	評価性引当額	△69,227千円	繰延税金資産合計	一千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3%	住民税等均等割額	0.4%	評価性引当額	6.3%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.3%
未払金	25,575千円																																										
退職給付引当金	10,218千円																																										
未払事業税	9,462千円																																										
その他	9,390千円																																										
繰延税金資産小計	54,647千円																																										
評価性引当額	△38,526千円																																										
繰延税金資産合計	16,121千円																																										
未払金	37,213千円																																										
退職給付引当金	11,775千円																																										
未払事業税	12,125千円																																										
その他	8,112千円																																										
繰延税金資産小計	69,227千円																																										
評価性引当額	△69,227千円																																										
繰延税金資産合計	一千円																																										
法定実効税率	40.4%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3%																																										
住民税等均等割額	0.4%																																										
評価性引当額	6.3%																																										
その他	△0.1%																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.3%																																										

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

なお、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473	製造業	(被所有)直接69.5	主に資金の援助 役員の兼任	広告放送売上(注1)	13,700	—	—
							借入金返済(注2)	85,000	短期借入金	20,000
							利息の支払(注2)	1,044	—	—
							被債務保証(注3)	514,680	—	—
							第三者割当増資(注4)	285,000	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注2) 資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は提供していません。

(注3) 被債務保証に対しては保証料の支払いは行っていない。

(注4) 当社が行った第三者割当増資を引き受けたものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

久光製薬株式会社（東京、名古屋、大阪、福岡の各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 (千 円)	科目	期末残 高 (千 円)
親会社	久光製薬株式会社	佐賀県 鳥栖市	8,473	製造業	(被所有) 直接69.5	主に資金の 援助 役員の兼任	広告放送 売上 (注1)	617	売掛金	273
							借入金返済 (注2)	20,000	—	—
							利息の支払 (注2)	100	—	—
							被債務保証 (注3)	232,960	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注2) 資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は提供していません。

(注3) 被債務保証に対しては保証料の支払いは行っていない。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

久光製薬株式会社（東京、名古屋、福岡の各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 32,038円52銭	1株当たり純資産額 38,980円46銭
1株当たり当期純利益金額 4,507円96銭	1株当たり当期純利益金額 6,941円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,182,541	1,438,768
普通株式に係る純資産額(千円)	1,182,541	1,438,768
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	36,910	36,910
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	36,910	36,910

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	148,226	256,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,226	256,227
普通株式の期中平均株式数(株)	32,881	36,910

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	73,579	19,861	—	93,441	40,118	3,355	53,322
構築物	2,280,733	441,111	17,385	2,704,459	984,226	115,981	1,720,233
機械及び装置	595,089	110,166	—	705,255	514,499	72,202	190,755
車両及び運搬具	3,022	2,229	973	4,278	2,018	637	2,259
器具及び備品	111,976	14,956	—	126,932	109,198	2,702	17,734
リース資産	116,024	348,370	—	464,394	84,733	76,773	379,661
建設仮勘定	99,481	—	99,481	—	—	—	—
有形固定資産計	3,279,906	936,695	117,840	4,098,761	1,734,794	271,653	2,363,967
無形固定資産							
ソフトウェア	1,000	13,909	—	14,909	1,628	1,378	13,280
電話加入権	291	—	—	291	—	—	291
無形固定資産計	1,291	13,909	—	15,200	1,628	1,378	13,571

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりです。

構築物	九州新幹線電波障害地区伝送路	363,340千円
機械及び装置	加入者制御システム	85,450千円
リース資産	鳥栖支局スタジオ装置	183,888千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	101,720	60,680	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	22,021	82,037	1.8	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	232,960	172,280	—	平成24年4月～ 平成29年1月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	91,887	321,205	1.8	平成24年3月～ 平成29年1月
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	—	14,593	1.58	—
割賦未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	60,725	1.58	平成24年3月～ 平成28年2月
計	648,589	711,521	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2. 長期借入金は、無利息です。
3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）、その他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	58,340	51,190	35,150	20,100
リース債務	83,381	84,996	79,726	69,548
その他有利子負債	14,828	15,063	15,299	15,534

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,573	3,800	2,410	5,079	3,883
賞与引当金	6,943	9,469	6,943	—	9,469

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替及び回収によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産

(イ) 現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	594
普通預金	70,691
郵便貯金	4,890
預金計	75,581
計	76,176

(ロ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
久留米市	26,250
大木町	12,967
NHKアイテック(株)	5,381
(株)大島組	1,575
ジュピターショップチャンネル(株)	909
その他	51,292
計	98,376

(b) 発生及び回収状況並びに滞留状況

(A) 期首売掛金残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末売掛金残高 (千円)	(E) 滞留期間(月)	(F) 回収率(%)
394,441	1,775,221	2,071,286	98,376	1.7	95.5

(注) 滞留期間(E) = $\frac{\{(A)+(D)\}/2}{(B)/12}$ 回収率(F) = $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$

消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

b 負債

(イ) 未払金

項目	金額(千円)
電気興業(株)	42,175
ウエスタンリース(株)	14,593
システムラボラトリー(株)	7,200
(株)ゼンリン	4,200
日本音楽著作権協会(JASRAC)	4,000
その他	142,441
計	214,611

(ロ) 未払法人税等

(単位：千円)

項目	金額(千円)
未払法人税	108,884
未払住民税	23,779
未払事業税	30,013
計	162,677

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡県久留米市百年公園1番1号 株式会社C R C Cメディア
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	会社所定の手数料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
代理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年8月20日

株式会社C R C Cメディア
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C R C Cメディアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C R C Cメディアの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年8月20日

株式会社C R C Cメディア
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C R C Cメディアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C R C Cメディアの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。